

緊急時の正確な 情報伝達の手段は 無線放送のほか 広報車輛、報道機関を活用

新志会
佐藤 美喜子議員

若者定住と誰もが村に愛着をもち安心して住み続けるため以下について伺います。

問 滝沢の魅力を再認識し、村を良く知るために、観光スポットや文化財を周知させる対策は。

答 各まちづくり委員会の取り組みが魅力再発見につながっています。芸術祭展示部門で村の文化財紹介パネル展を開催し、好評を得ました。今後は広報にも掲載して周知を図ります。

3・11以降の 防災対策は

問 防災無線が聞こえにくいとの声が多い。特に独居、日中独居状態になる高齢者の方には不安が大きいがその対策は。

答 防災行政無線は25年度から設備の更新事業を計画しています。緊急時には、メール、広報車、報道機関など様々な手段を活用して参ります。また日頃から消防団、自治会、民生児童委員の皆さんと連携し、地域の状況に応じた情報伝達を行います。

問 3・11以降学校での避難訓練はどのように実施されているか。また様々な災害が発生した場合、児童生徒の安全確保には地域の支援も必要と思われるが、それを想定した訓練は実施されているか。

答 これまでは火災訓練のみでしたが、地震の訓練を4校で実施。時間を予告しない訓練など工夫、改善をしています。

「非常時の地域との連携に係る確認状況」について調査したところ14校のうち5校が何らかの確認をしているという結果が出ています。



▲庁舎屋上の防災行政無線

来年度国保税の 引下げが可能ではないか さらなる引下げは厳しく 税率維持のため努力します

日本共産党
武田 猛見議員

全日本民主医療機関連合会が昨年1年間、全国の病院などでの医療費や介護費の相談を受けた実態について約3000件について調査結果を公表しました。

その相談内容を見ますと、収入が低くて医療費の支払いが困難との相談が当然多くありましたが、今回の相談者のなかで特徴的なのが、働ける世代の中での相談が57%もあつたことでもあります。

また、国保税はなんとかして払っているが、窓口負担が高くて払えないという実態が明らかになったということでもあります。そのことを踏まえて質問します。

問 差押えは生活権の侵害にならないのか。

答 資格証明書の発行はやめるべきと考えられている。

問 短期保険証の発行も極力ひかえるべきでは。

答 満期保険証の交付に結びつけることを目的としており、必要な措置と考えます。

問 差押えは生活権の侵害にならないのか。

答 地方税法で納税の意思のない場合差し押さえが規定されています。

問 減免要綱拡充の考えは。

答 現在のところ実績はありませんが、ケースに応じて対応します。

問 さらなる引き下げが可能と考えるがどうか。

答 財政調整基金は、本来2億円は必要と考えており、現在は、2億3千万円程度が繰り越される状況にあります。

TPP交渉参加に 反対し農業支援を 地域経済に大きく影響 現時点では反対

日本共産党
桜井 博義議員

問 本村の地域経済に与える影響を、どう判断しているか。

答 農業、医療、雇用など大きな効果と影響が想定されます。

問 本村の影響について村民に知らせ、地域社会を守るべきと考えるがどうか。

答 国の判断も情報が入らない中、慎重に判断しますが、現時点では反対です。

問 農業被害が大きいと考えるが、どう支援するのか。

答 国からの情報を整理し、関係機関との連携を取りながら実施していきます。

問 肉牛、廃用牛からも放射性物質が検出され、市場は再開したものの、価格は大暴落となり、畜産農家の経営は厳しい実態ですが、本村の被害状況はどうか。

答 8月・9月分は4500万円、内訳は乳牛と和牛子牛分約450万円、和牛廃用分約400万円、肥育牛分約4000万円となります。

問 被害の長期化に、どう農家を守るのか。

答 畜産農家には全く落ち度がないことからも、飼料の分析調査、

クラウド化への考えは 段階を踏みながら検討

相原 孝彦議員

問 庁内システムのクラウド化の考えは。

答 クラウド化により、情報システムの運用管理経費は大幅に減少でき、災害時でも行政情報を失わないメリットがあります。

反面、業務の質を落とさずに移行できるのか。また、住民・戸籍情報、税、福祉情報等は極めて秘匿性の高い個人情報で、セキュリティの課題等のデメリットもあります。

これら諸課題を踏まえ、経費面、運用管理面等の優位性が明らかであり、急速に進展しつつあるクラウド技術・環境を見極め、段階を踏み検討します。

問 滝沢村情報システムの最適化計画、調達ガイドライン及び審査会の詳細は。

答 庁内に「滝沢村市制準備本部」を組織し、その中に「情報システム専門部会」を設け、市制に向け相応しい情報システムを検討してきました。

この中で、各情報システムの調達、年間保守までの経費コスト削減や発注仕様の不備等、最適化するため「滝沢村情報システム最適化計画」と「滝沢村情報システム調達ガイドライン」を策定しました。

また、システムのソフトウェア・ハードウェア

牛肉の検査体制拡充等安心して経営が維持できるような金融面の支援などを県に要請していきます。

子ども医療費
就学前無料化を

問 今年度より、子どもの医療費助成に一定の前進を見たことは評価します。

それでも本村は近隣市町村から比べて、まだ負担額は大きいことから、更に医療費助成を増やす考えは。

答 就学前まで対象にした場合は新たに2400万円増額になることから、長期的な財政見通しを踏まえ検討します。



アを調達・発注する際の必要性、的確性、機能概要、費用対効果、重複投資の防止等をチェックする「滝沢村情報システム審査会」を設置しました。

ドクターヘリの発着場等の整備状況は

問 岩手県では来年度からドクターヘリを導入しますが、本村の整備状況は。

答 ドクターヘリの発着場は、防災ヘリの離着陸場所である、村営大釜運動場、岩手駐屯地グラウンド、岩手山青少年交流の家、岩手産業文化センター及び馬返し登山口が考えられます。

なお、21年の調査で、舗装されている滝沢総合公園体育館の駐車場も、適地として報告しています。

※クラウド：データを自分のパソコンや携帯電話ではなく、インターネット上に保存する使い方・サービスのこと。